

今般行う予定の調査及び試算の概要

規制改革会議第 2 次答申において、検定職種ごとの企業・労働者等に及ぼす効果、収支構造の試算等の公表が求められていることを踏まえ、以下の調査及び試算を行うこととする。

1. 技能検定職種に関する調査について

(1) 調査対象

- ・ 検定職種ごとの協力団体（業界団体）（計 286 団体）
- ・ 技能検定受検者（いくつかの都道府県を調査対象に選定）（計 2,000 名程度）

(2) 調査時期

- 協力団体：8 月
- 技能検定受検者：7 月～9 月

(3) 調査方法

- 協力団体：郵送により調査
- 技能検定受検者：学科試験受検会場で配布

(4) 調査内容

- 別紙 1 及び 2 のとおり

2. 検定職種ごとの収支モデルの試算について

平均的な検定職種を設定し、当該職種における収入、支出としてどのようなものがどれくらい考えられるか試算を行う。

(1) 収入として考えられるもの

- ・ 受検手数料
- ・ 国、都道府県からの補助金
（協力団体（業界団体等）からの協力については、金銭としてどれくらいか算定できるものについては入れ込む。）

(2) 支出として考えられるもの

- ・ 試験実施団体（中央職業能力開発協会、都道府県職業能力開発協会）の職員の人件費他管理費
- ・ 問題作成等に係るコスト（試験問題の作成、実施要領の作成、水準調整、材料の購入等）
- ・ 試験の実施等に係るコスト（受検申請の受付、試験の実施等）
- ・ 合格証書の作成等に係るコスト